

時流自流

先端建設技術センター理事長に就任した佐藤直良・元国土交通省事務次官。建設現場で働く技術者や技能者が高齢化し、若年層の入職も減少する構造的課題に直面する中、インフラ整備や維持管理・更新の生産性向上に積極的に取り組む方針を示す。建設産業とそれ以外の産業が連携できるような「橋渡し役になりたい」とも話す。

——就任の抱負を。
 「長く建設、国土交通行政に携わり、多くの方々にお世話になった。整備された社会資本を後世により良い形で引き継ぐと同時に新たな社会資本整備を進めていくためにも、初志をもう一度呼び戻し、社会に恩返ししようと考えた。最新のICT(情報通信技術)に加え、現場の工夫などを含めた技術の進化に、職員と共に取り組んでいきたい」
 ——「先端建設技術」を掲げる組織として果たす役割は。
 「日本の建設事業は、現場で働く技術者や技能者が高齢化し、若年層の入職が減少するという構造的な課題が顕在化している。個々の技術の進化も重要だが、建設事業全体をターゲットとして生産性向上を図ることが必要だ。建設事業に携わるステークホルダー相互のより良い関係を構築していく上で、新しい技術が相対すると思っている」
 「機械化やICTの活用は、現場の効率化を図る上で大きな要素になるが、現場の仕事は人に頼る部分も

先端建設技術センター理事長 佐藤 直良氏



「構造物の劣化や損傷を点検・診断するインフラ用ロボットの開発とその検証評価、ICTとBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)、CIM(コンストラクション・イン

フォメーション・モーション)を活用したプロジェクト・マネジメント・システムの構築などに取り組みたい」
 「今後は、建設産業とそれ以外の産業が連携する橋渡し役となりながら、先端建設技術の研究開発が進められるようにしたい。人工知能(AI)の活用を前提とした国際的にも標準適用できる技術が、国土交通省の新技术活用システム(NETIS)などを通じて現場に普及していくのを支援できるようにしたい。建設副産物リサイクルでも、

生産性向上に積極対応

「世の中に無駄なものはない」という考え、他分野も含めた何かと結び付けて世の中に貢献できるようにする」

他産業との連携「橋渡し役に」

る取り組みが重要になるだろう」
 ——タイで日本の建設技術を紹介するセミナーを過去2度実施している。海外市場に目を向けた今後の方針を。
 「このセンターに来る前から、日本の技術を海外市場につなぐ取り組みを評価していた。単にパンフレットで紹介するだけでなく、実際に現地に行って技術を説明する活動は重要だ。今後もタイセミナーを継続しながら、海外展開を目指す企業の活動を支援していきたい」。

◇(さとう・なおよし)77年東工大大学院修了、建設省(現国土交通省)入省。中部地方整備局長、河川局長、技監、事務次官を歴任。日本建設情報総合センター(JACIC)顧問を経て、6月13日付で先端建設技術センター理事長。神奈川県出身、64歳。